**令和７年度AI校務サポート推進事業における生成AI活用支援員派遣業務**

**企画提案応募申請書類等様式**

* 応募申請書････････････････････････････････････････【様式１】

　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体構成書【様式1－2】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　委任状【様式1－3】

* 企画提案書････････････････････････････････････････【様式２】
* 会社概要書････････････････････････････････････････【様式３】
* 積算書････････････････････････････････････････････【様式４】
* 事業計画･･････････････････････････････････････････【様式５】
* 執行体制･･････････････････････････････････････････【様式６】
* 実績書････････････････････････････････････････････【様式７】
* 誓約書････････････････････････････････････････････【様式８】

【様式１】

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

令和７年度AI校務サポート推進事業における生成AI活用支援員派遣業務

企画提案応募申請書

　みだしのことについて、次のとおり応募します。

令和　　年　　月　　日

　沖　縄　県　知　事　　殿

　　　　　　　　　　　　提出者　　会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　　(注)

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

連絡担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　所属・職・氏名

電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

※共同企業体の場合は代表法人名を記載すること。

|  |
| --- |
| 【共同企業体構成企業】（※共同企業体の場合のみ記入） |

※共同企業体で応募する場合、【様式1－2】及び【様式1－3】を添付すること。

【様式１－２】

共同企業体構成書

令和　　年　　月　　日

　沖縄県知事殿

　令和７年度AI校務サポート推進事業における生成AI活用支援員派遣業務の調達に関し、次のとおり共同企業体を構成し参加します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 共同企業体名 | |  | | |
| 代表  企業 | 商号又は名称 |  | | 印 |
| 所在地 |  | |
| 代表者氏名 |  | |
| 連絡先 | 電話： | ＦＡＸ： | |
| 担当者 | 所属： | 氏　名： | |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  | | |
| 担当業務 |  | | |
| 構成員 | 商号又は名称 |  | | 印 |
| 所在地 |  | |
| 代表者氏名 |  | |
| 連絡先 | 電話： | ＦＡＸ： | |
| 担当者 | 所属： | 氏　名： | |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  | | |
| 担当業務 |  | | |
| 構成員 | 商号又は名称 |  | | 印 |
| 所在地 |  | |
| 代表者氏名 |  | |
| 連絡先 | 電話： | ＦＡＸ： | |
| 担当者 | 所属： | 氏　名： | |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  | | |
| 担当業務 |  | | |

（注）１　「構成員」欄が不足する場合は、適宜、本様式に準じて追加・作成すること（割印を押印すること）。

　　　２　「担当業務」欄には、共同企業体におけるそれぞれの役割（本委託業務における役割）を簡潔に記載すること。

【様式１－３】

委任状

令和　　年　　月　　日

　沖縄県知事殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　（構成員：委任者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地　：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　：　　　　　　　　　　　　印

下記の企業を共同企業体の代表者として、令和７年度AI校務サポート推進事業における生成AI活用支援員派遣業務の調達に関する次の権限を委任します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 共同企業体名 | |  | |
| 代表者  （受任者） | 商号又は名称 |  | 印 |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 委任事項 | | １　参加表明書等の提出に関すること。  ２　提案書等の提出及び取下げに関すること。  ３　質問書の提出及び回答の受領に関すること。  ４　契約の締結に関すること。 | |

（注）　構成員ごとに作成し、提出すること。

【様式２】

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

令和７年度AI校務サポート推進事業における生成AI活用支援員派遣業務

企画提案書

|  |
| --- |
| 提　　案　　内　　容 |
| １．基本方針（本事業を実施するにあたっての基本的な考え方）  ２．提案内容と実施方法（授業準備における教員の生成AI活用技術向上方法の提案）  　　※必要に応じて、別紙を利用していただいても結構です。  ３．県立学校における生成AI活用による校務効率化を進める上での課題及び対策  ４．その他（自由記載） |

【様式３】

会　社　概　要　書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 会社名  （代表者氏名） | |  | | | |
| 所在地（都市名） | |  | | 関係会社 |  |
| 設立年月日 | |  | |
| 資　本　金 | | 円 | |
| 社　員　数 | | 人 | |  |
| 主要加盟団体 | |  | | | |
| 会社の主要業務： | | | | | |
| 令和７年度における類似事業の受託状況（内定を含む）  ※事業名、事業主体、委託元、委託金額を記入して下さい。 | | | | | |
| 主要株主 | 株　　主　　名 | | 持　株　割　合 | | |
|  | | ％ | | |

(注)組織図を添付してください。

※共同企業体の場合は、構成企業ごとに本様式を作成してください。

【様式４】

**積算書**

令和　　年　　月　　日

沖　縄　県　知　事　殿

会社名

住所

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 対象 | 摘　要 | 単　価 | 数量内訳 | 小　計 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 | |  |  |  |  |

※記入にあたっては、次ページの記入例を参照すること。　　【様式４】（記入例）

**積算書(記入例)**

令和　　年　　月　　日

沖　縄　県　知　事　殿

会社名

住所

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 対象 | 摘　要 | 数量内訳 | 小　計 |
| １　直接人件費 | 統括担当A |  | 人×　　日 |  |
| ２　直接経費 |  |  |  |  |
| 旅費 | 統括担当A | 交通費 | 人×　　日 |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |
| ３　再委託費 |  |  |  |  |
| ４　一般管理費 |  | （直接人件費＋直接経費-再委託費）の10%以内 |  |  |
| ５　消費税 |  |  |  |  |
| 合　　計 | |  |  |  |

【様式５】

事　　業　　計　　画

事業名称：令和７年度AI校務サポート推進事業における生成AI活用支援員派遣業務

※委託業務の年間スケジュールを記入して下さい。

（委託契約日を７月１日と仮定して作成して下さい。）

【様式６】

委託業務の執行体制

事業名称：令和７年度AI校務サポート推進事業における生成AI活用支援員派遣業務

※委託業務の執行体制を記入して下さい。

　業務区分毎に責任者（所属・氏名）が明確となるように記載して下さい。責任者については、これまでの業務経歴がわかる内容の資料を添付して下さい。

　必要に応じて、別紙を利用していただいても結構です。

【様式７】

実　　　績　　　書

※過去３年間（令和４年度～令和６年度）の類似事業等の実績を記入して下さい。

　実績が多数ある場合は、代表的なものを10件記入して下さい。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 委　託　元 | 受託金額 | 受 託　内 容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※共同企業体の場合は、構成企業ごとに本様式を作成してください。

【様式８】

誓　約　書

　AI校務サポート推進事業企画提案選定委員会　　殿

　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　法 人 名

　 　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

　私は、「令和７年度AI校務サポート推進事業における生成AI活用支援員派遣業務」の企画提案に応募するにあたり、以下の項目に該当しないことを誓約します。

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する者

２　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

３　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

４　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員（同条第６号に規定する暴力団員をいう。）と関係を有している者でないこと。

※参考条文は別紙参考

※共同企業体の場合は、構成企業ごとに本様式を作成してください。

【様式８】別紙

（参考）

地方自治法施行令（昭和22年　政令第16号）

第167条の４　普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

一　当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者

二　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

三　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者

２　普通地方公共団体は、一般競争入札に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

一　契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

二　競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

三　落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

四　地方自治法第二百三十四条の二第一項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

五　正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。

六　契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。

七　この項（この号を除く。）の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

沖縄県暴力団排除条例（平成23年７月　沖縄県条例第35号）

第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 暴力団　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。

(2) 暴力団員　法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年５月　法律第77号）

第２条　この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

２　暴力団　その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。

　（中略）

６　暴力団員　暴力団の構成員をいう